

『ロス対策士・検定試験のご案内』

特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構



→
万防機構
HP



→
万防機構
X



万防機構の理念

万引き対策は
「社会の総合力」で！

Purpose

万引き防止を通じて
○安全安心で持続可能な
社会の発展に寄与する

Mission

万引き防止を通じて
○犯罪者を作らない
○社会の規範意識を高める
○不明ロスを削減し、
企業の収益を改善する

目次

1. 小売業における不明ロス額・万引き被害額の推計値……………P.2
2. 万引き被害の推定件数……………P.3
3. 万引き対策からロス・プリベンションへ……………P.4
4. ロス・プリベンション教育の中身……………P.5
5. 日本で唯一の「ロス対策士検定試験」……………P.6
6. 社内教育に「ロス対策士」資格取得を取り入れた事例……………P.7
7. ご提案……………P.8
8. 万防機構の主な事業内容……………P.9
9. その他の支援事業……………P.10
- 「万防機構の主な会員」……………P.11

1. 小売業における不明ロス額・万引き被害額の推計値

不明ロス額の推計値

約8,350億円

万引き被害額の推計値

約3,460億円

※4
「小売業店舗数を
約80万店舗」
とすると
「1店舗あたり
年間約100万円」
不明ロスがある!?

$$\begin{array}{l} \text{※1 業種別} \\ \text{商業販売額} \\ \text{約117兆円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{※2 不明ロス率} \\ 0.71\% \end{array} = \begin{array}{l} \text{不明ロス額} \\ \text{約8,350億円} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{不明ロス額} \\ \text{約8,350億円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{※3 万引きの} \\ \text{推定割合} \\ 41.4\% \end{array} = \begin{array}{l} \text{万引き被害額} \\ \text{約3,460億円} \end{array}$$

【参照】

※1 経済産業省 業種別商業販売額(2023)

※2 ※3 2023年度全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査報告(回答企業数265)(全国万引犯罪防止機構)

※4 令和3年経済センサス-活動調査産業別集計(卸売業, 小売業に関する集計)総務省・経済産業省

2. 万引き被害の推定件数

万引き被害額の推計値

約3,460億円

被害単価を「10,000円」と仮定すると…
推定件数は、

3,460万件

警察庁の発表する
万引きの認知件数(2023年)は、

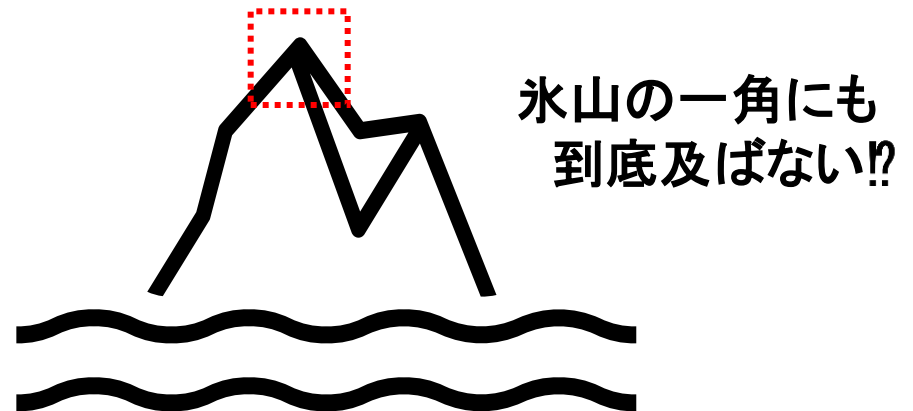
9万3,168件

検挙件数は、6万2,675件

すると、認知されているのは、

「0.3%」

と推計される。



3. 万引き対策からロス・プリベンションへ

小売業にとって深刻な不明ロス問題を解決するために…

万防機構の提案は、
「ロス対策士検定試験」を活用したロス・プリベンション

不明ロスの原因

万引き

- ・万引きされにくい売り場作り
- ・効果的な防犯機器システムの活用
- ・万引き犯への適切な対処

内部不正

- ・内部不正の手口分析
- ・監査と管理チェックの活用
- ・内部通報制度の活用等
- ・納入品については、正しい検品の実施

管理ミス

- ・正確な棚卸の実施
- ・マニュアルの整備と教育
- ・業務プロセスの監査

対策

4. ロス・プリベンション教育の中身

ロス・プリベンションとは・・・

プリベンション(Prevention)とは「予防」、
ロス・プリベンションとは、ロスの発生を未然に防ぐ取り組みです。



		従来のロス対策		ロス・プリベンション
前提		ロス は 異常値 (いわば事件)	→	ロスの発生は いわば必然
原因		と かく 、外部に原因を求めたがる (責任回避)	→	業務プロセス全般に係る 問題 (万引きはその一部)
目的		ロスを なくす	→	ロスを予め設定した 目標値以下に減少させる
対象領域		ロスの 大きい 店舗や部門に 限定	→	企業全体の経営の問題 (利益を直撃)
対策	計画	計画を立てず、立てても 限定的 あるいは 場当たりの	→	計画を立て、日常的な業務として実施
	実行	問題が発生してから 対応	→	発生を予測し、事前に 予防 (現状の分析に基づき)
	コスト	コストを 考慮せず 、対策費を 予算化せず	→	費用対効果を検討し、対策費を予算化

5. 日本で唯一の「ロス対策士検定試験」



万防機構では、2021年(令和3年)から、不明ロスを削減する実務家「ロス対策士」の養成に取り組んでいます。年3回試験を実施し、これまでに**650名**が検定に合格。(2024年5月現在)



ロスの主な原因100

逆ロスの主な原因50

セルフレジ不正対策

- ・「ロス対策」の理論と実務を学ぶことができる**日本で唯一**の資格試験制度
- ・学習内容は、「万引き防止」や「ロス対策」に限らず、**業務管理レベルから店舗における実際の行動レベルに至るまで**体系的に整理
- ・受験料は、テキスト代を含み、17,000円(**会員価格10,000円**)
- ・試験は、**オンライン**により実施(全80問、試験時間90分)
- ・受験対策の**無料オンラインセミナー**を年**6回**実施
- ・**合格者へ**の定期的なメールマガジン配信やオンラインセミナーを実施



6. 社内教育に「ロス対策士」資格取得を取り入れた事例

事例の概要

・年商170億円 72店舗を展開する小売業 

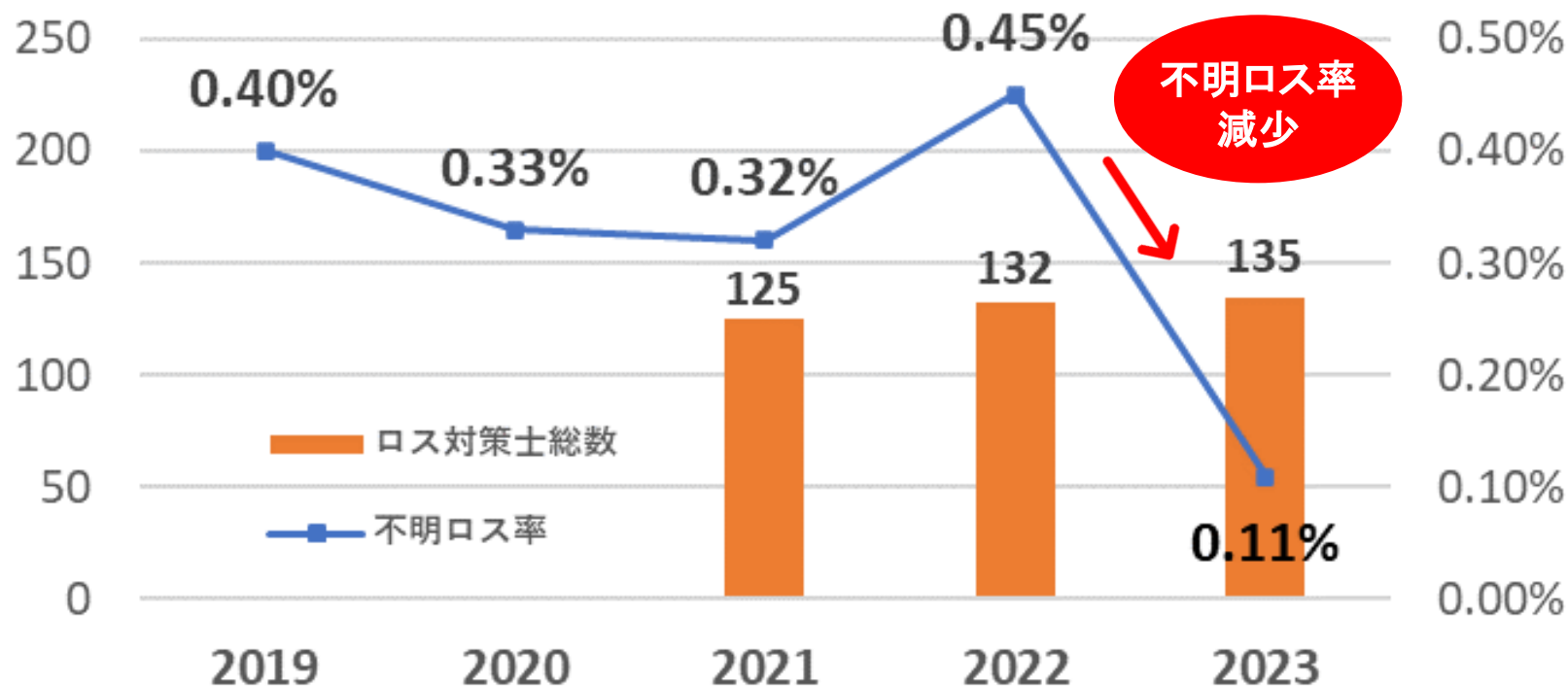


「ロス対策士」資格取得を**職能等級昇格の必須条件**に！

店長や主任の資格取得により、ロス対策の知識・スキルの高位平準化を実現！

成果

ロス対策士累計合格者数と不明ロス率の推移



ロス対策士を養成し、不明ロスを削減

不明ロス削減対策の推奨 ～ロス対策士の養成～

- ・ロス対策セミナーの開催(当機構から講師を派遣)
- ・ロス対策士検定試験の活用

8. 万防機構の主な事業内容

青少年の規範意識の向上対策

日本宝くじ協会助成事業として

- ・全国中学校掲示ポスター
(通称「壁新聞」)を約1万校に配布
- ・全国中学校1年生の保護者に向けた冊子
「中1の保護者さまへ」を約120万部配布



令和6年度版
全国中学校
掲示ポスター
(通称「壁新聞」)



令和6年度版
全国中学校1年
生の保護者
に向けた冊子
「中1の保護者
さまへ」

高齢者の再犯防止対策

神奈川県では、冊子や映像を作成し、総合的な「高齢者万引き防止プログラム」を実施(支援)



冊子「高齢者万引き再犯防止に向けて」



動画「高齢者万引き再犯防止に向けて」
※YouTube: かなチャンTV
<神奈川県公式>

顔認証カメラシステムを活用した万引き抑止対策

渋谷区内の書店(3店舗)で、令和元年から運用開始

万引きの抑止や万引き犯人の捕捉に効果



重要万引犯罪情報連絡・検討会議

現在、10事業者間で、毎月1回、万引き犯人の特徴、手口や傾向、狙われやすい商品、効果のあった防止対策等について、情報共有を行い、対策について検討を実施



「緊急通報システム」の運用

現在、チェーンドラッグストア事業者2社(約460店舗)間で、随時、万引き犯人の特徴、被害品目、逃走方法等の情報を共有



インターネット上の万引き被害品処分の実態把握と抑止対策

ネットオークション、フリマアプリ等のネット事業者と万引きの被害店舗が連携し、ネット上で売買されている万引き被害品の特定と売買の抑止に効果発揮



9. その他の支援事業



ロス対策やセルフレジ不正対策に係るセミナーへの講師派遣等



ロス対策店舗診断

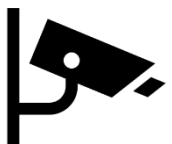
営業中の店舗調査、関係者のヒアリング、ロス確定に欠かせない実地棚卸の立会い、覆面調査等により、実態を調査・分析



会員様向けに、ホームページやメールによるタイムリーな情報発信



犯人の処罰、賠償請求等に向けた支援やアドバイス



防犯カメラ運用に対する苦情・相談対応や、法律の規定に沿ったアドバイス

支援会員(2口以上)

ウエルシア薬局(株)
(一社)全国スーパーマーケット協会
(株)ファーストリテイリング
(株)ベイシア
(株)メルカリ
LINEヤフー(株) (ほか6団体)

団体会員(50音順)

アイギスセキュリティ(株)
アクシスコミュニケーションズ(株)
(株)アクロス
(株)アトレ
(株)ウェリカジャパン
うさぎや(株)
(株)エイジス
(株)エス・エスサービス
Enazeal(株)
NICリテールズ(株)
(株)エム・アールビジネス
(株)KADOKAWA

(株)杏林堂薬局
くまざわブックチェーン共同組合
(株)講談社
(株)光文社
(株)コスモス薬品
コミー(株)
(株)三洋堂書店
(株)JSS
(株)自己啓発協会
資生堂ジャパン(株)
ジャパンセキュリティサービス(株)
(株)スギヤマ薬品
(株)セキュリティデザイン
(一社)セーファーインターネット協会
セフトHD(株)
(一社)全国警備業協会
(株)総合タップ
高千穂交易(株)
チェックポイントジャパン(株)
(株)店舗プランニング
(一社)東京都警備業協会
(株)トーハン
日本NCR(株)
(株)NICCOサポート
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル
商業組合

(一社)日本ショッピングセンター協会
日本書店商業組合連合会
(一社)日本スーパーマーケット協会
日本チェーンストア協会
(一社)日本チェンドラッグストア協会
(一社)日本DIY・ホームセンター協会
(一社)日本フランチャイズチェーン協会
工業会 日本万引防止システム協会
(一社)農協流通研究所
(株)白泉社
(株)パン・パシフィック・インターナショナル
ホールディングス
東日本電信電話(株)
(株)ファンケル
富士通フロンテック(株)
(株)ブックエース
(株)プライマルヴェニュー
(株)ベイクルーズ
マイティキューブ(株)
Matsuo Sangyo(株)
(株)三宅
(株)メイクスジャパン
(株)USEN
(株)有隣堂
(一社)ロスプリベンション協会
ワールド警備保障(株) (ほか32団体)